

第2章

21世紀フィリピン政治経済の変化と継続

——連合政治に基づく一考察——

高木 佑輔

1. はじめに

フィリピン経済を論じるとき、政治はしばしばその障害としてのみ議論されてきた。そうした研究は、政治家や、政治家を利用する企業家によるレントシーキングや汚職の問題を強調してきた (Balisacan and Hill 2003)。その背景には、1965年から1986年まで大統領職にあり、1972年以降は権威主義的な支配を敷いたフェルディナンド・マルコス大統領の記憶がある。マルコス政権崩壊後に発足したコラソン・アキノ政権は、政治基盤の安定化に苦慮し、7度のクーデタ未遂に直面した。1980年代後半、近隣の東南アジア諸国が、おもに日本からの海外直接投資 (FDI) を受け入れることで経済成長を加速化させた一方、フィリピンは政情不安などからFDIの受入れに出遅れ、「アジアの病人」とまで呼ばれた。また、民主化後の憲法において、大統領任期が再任なしの一期6年と定められたことにより、政策の継続性に対する懸念が絶えない。とくに、一連の経済改革を断行したフィデル・ラモス政権の後、ポピュリストと呼ばれるジョセフ・エストラダ政権が誕生し、さらには任期途中の政変によって政権崩壊に追い込まれたことなどから、政治は、経済成長の足かせになっているという見方が強調されることになった。

しかしながら、第1章にあるとおり、マクロ経済指標をみれば、2000年

代に入ってフィリピンが継続的な成長軌道に乗ったことは疑いえない。経済に対する評価が変わるなか、政治に対する見方には変化がみられないのだろうか。

民主化以降の政治に対する見方には、以下の2つの点で変化がみられる。第1に、市民社会組織に対する理解が飛躍的に深まった。まず、マルコス政権末期に台頭した大義志向グループと呼ばれるような、共産党や左派運動とのかかわりのない市民社会組織や中間層の役割を重視する研究が現れた。また、左派運動についての研究では、1993年以降に共産党が分裂したことが注目に値する。分裂により、反政府武装闘争路線の継続を掲げるグループの影響力が後退し、社会民主主義的な理念を掲げ、選挙政治に参加するグループの影響力が拡大した (Quimpo 2008)。また、市民社会研究の深化の結果、市民社会という概念の限界を批判する研究も展開された (日下 2013)。ただし、市民社会に関する研究ではあるべき理念に基づく議論が展開される一方、現実の政策過程についての分析は十分ではない。

第2に、政治腐敗や政治的暴力にとどまらない政治の多様な側面についての関心が高まってきた。たとえば、1990年代の自由化を中心とした経済改革について、経済政策の司令塔となったテクノクラシーをめぐる統治制度の特徴に注目する研究がある (Raquiza 2012)。また、そもそも政治にまつわる問題点ばかりを分析する見方を批判し、マルコス政権以前にはアジア有数の経済成長と政治的安定を実現したフィリピン政治を再考する議論も発表された (Takagi 2016)。これらの研究が示すのは、レントシーキングだけではとらえきれない改革の政治のダイナミズムである。それでは、本書が考察の対象とするグロリア・マカパガル・アロヨ政権以降の時期については、どのように改革の政治を理解すればよいのだろうか。

大統領や政党に注目する分析視角では、この問いに十分にこたえることはできない。そもそも、大統領制のもとでは大統領個人を中心に政治が大きく側面が強い。また、多くの研究者はフィリピンの官僚制について、政治に対する従属性を強調しており、官僚が国家運営を担うということも期待しにくい。そのため、観察者の関心は大統領個人に集中するきらいがあり、政策過程が十分に吟味されることは少ない。

他方、政党システムが安定的であれば、与党内の有力者による政治指導も期待できるものの、1986年の民主化以降、フィリピンの政党政治は極めて流動的である。政党政治の流動性は、とくに下院において顕著であり、大統領選挙の結果が判明すると、ほとんどの議員が大統領の党へと党籍変更を行う「バンドワゴン」現象がみられる（Kasuya 2008）。政党政治の流動性の高さを考えると、フィリピン政治全体の非連続性と不確実性を強調することになる。このように、いずれの視角を採用したとしても、改革の政治をうまく理解することは難しい。

本章では、Abinales (2005) で用いられた「連合政治」(coalition politics) という視角に依拠してフィリピン政治の変化と継続を考察していく。連合政治は、政治勢力の連合を重視する分析視角であり、大統領個人に注目する見方と、政党に注目する見方とのあいだに位置づけられる。連合は、議会政治家のみならず、官僚、学者などの専門家、政治に関心をもつ実業家や社会運動家からなる。連合参加者は、大統領を中心とする政治権力を利用しつつ、それぞれの重視する政治信条や目標の実現に努めようとする。たとえば、ラモス政権（1992～1998年）では、大統領をはじめ元軍人が多く、国軍人材が政権運営の中枢にいたとされる（Almonte 2015; 山根 2014）。また、アロヨ政権（2001～2010年）、とくにその発足当初の経済閣僚には民間からの登用が多く、経済自由化を志向するテクノクラートが重用されていたことなどが指摘される（Tadem 2005）。

フィリピンにおける連合政治は、1986年の民主化に至る政治過程で重要な役割を果たした政治勢力の合従連衡、その結果として作られた政治制度の産物であるといえる。1987年憲法は、マルコス大統領による独裁を批判する観点から、議会や司法府の役割を尊重し、権力分立を志向している。そのひとつの表れが、大統領の再選を認めない選挙規定である。さらに、同憲法および1991年地方自治法は中央政府の権限を弱めた一方、市民社会組織を重要な政治勢力として公式に位置づけた（川中 2001）。ピープルパワーと呼ばれる民衆動員を伴う政変は、政治過程に多様な政治勢力を巻き込む政治制度を生み出すことになったといえる。

本章では、アロヨ政権以降の3政権の主要な政策を事例としつつ、連合

政治の観点からフィリピン政治を考察する。以下の本論は5節と「おわりに」からなる。第2節では、民主化が生み出した大統領連合を「ピープルパワー連合」ととらえ、それぞれの勢力の特徴を整理する。1986年の民主化は、その最終盤で多くの人々が首都マニラの幹線道路（エドサ大通り）に結集したことから、「ピープルパワー（人々の力）革命」と呼ばれる¹⁾。本節では、ピープルパワーを一枚岩としてとらえると見落としてしまう、さまざまな利害関係や政策理念をもった政治勢力の存在を抽出する。

第3節では、2001年に発足したアロヨ政権とベニグノ・アキノ政権の連合政治について考察する。アロヨ政権（2001～2010年）以降のフィリピンを考えると、マクロ経済運営面での継続性が顕著に浮かび上がる。金融政策については2002年のインフレーション・ターゲッティングの導入、2004年以降の一連の財政再建策が注目に値する。続くアキノ政権（2010～2016年）では、社会政策が拡充した。他方、外交政策については、中国や米国という大国との関係で大きな変化がみてとれる。第4節では、アロヨ、アキノ両政権期の連合政治の展開について整理する。第5節では、こうした考察をふまえ、ロドリゴ・ドゥテルテ政権下のフィリピン政治と外交について考えてみたい。最後に、以上の考察を整理して本章を終える。

2. 民主化とピープルパワー連合

1986年に誕生したコラソン・アキノ政権は、その発足当初に「虹の連合」といわれたように、異なる利害関係と政策理念をもった政治勢力からなる連合体であった。同時代の観察者の多くは、そうした連合内部の多様性からなる政権の不安定性に注目した。しかし、民主化から30余年間の政治過程を考察すると、アキノ政権を支えた連合は、その後のフィリピン政治を支える勢力や政策集団を生み出す孵卵器の役割を果たしたともいえる。以下では、おもな政治勢力の特徴を考えるために、1986年の民主化へ

1) 通りの名をとって「エドサ革命」とも呼ばれる。

と至る政治過程を再構成する。

ピープルパワー連合の結成に至る流れを考えるうえで、1970年代末に顕在化したマルコス政権内部の権力闘争を、連合政治の枠組みでとらえなおすことが重要になる。1978年、戒厳令施行後初めての国政選挙が実施された。選挙の結果は大方の予想どおりにマルコス派の大勝であった。しかし、この過程でベニグノ・アキノ元上院議員による政党Labanが組織され、ドイ・ラウレルなどの伝統的政治家の一部が復権し、政党連合であるUNIDOを中心とする野党勢力が台頭する流れを生み出した(Thompson 1996)。

ただし、国政選挙後の変化としてより重要だったのは、腎臓病に苦しむマルコス大統領に代わり、イメルダ・マルコス大統領夫人の政治的発言力が増したこと、その結果、マルコス政権を支えていた大統領連合が分裂したことである。まず、マルコス大統領の後継をめぐるイメルダ夫人と争っていたファン・ポンセ・エンリレ国防大臣は、イメルダの台頭に危機感を強め、国軍内部に彼個人に忠誠を誓うグループを結成するように動いた。さらに、1981年、イメルダと関係の深いファビアン・ヴェールが国軍参謀総長に任命されると、国家警察軍長官兼国軍参謀副総長ラモスをはじめとする国軍主流派は不満をため込むようになった(McCoy 1999)。

さらに、一部の経済専門家や財界人がマルコス政権を離反、政権を公に批判するようになった。積極財政を好むイメルダの影響力が拡大した結果、拡張主義的な財政運営に批判的なセサル・ヴィラータ財務大臣(のちに首相)やその盟友であるゲラルド・シカット経済開発庁長官の立場が厳しくなり、後者は1981年に政権を去った(Sicat 2014, Chapter 12)。また、1979年、米国でインフレ・ファイターの異名をとるポール・ヴォルカーが米国連邦準備制度理事会議長に就任、彼のインフレ対策は国際的な金利の高騰をもたらし、債務繰り延べに失敗したフィリピン企業の多くが経営危機に陥った(Sicat 2014, Chapter 13)。この経営危機に際し、フィリピン政府は債務整理ではなく、政府による救済策を実施し、モラル・ハザードを引き起こした。1981年、実業家のハイメ・オンピンは『ウォール・ストリート・ジャーナル(アジア版)』の投稿を契機にマルコス政権

批判の口火を切った (Hau 2017, Chapter 5)。オンピンは、ワシントン・シシップやアヤラ・デ・ゾベルらの有力財界人とともにマカティ・ビジネス・クラブ (Makati Business Club: MBC) を創設し、マルコス政権による経済活動への介入を批判するようになった。

1983年8月、米国からの帰国直後にアキノ元上院議員が暗殺された。アキノ元上院議員のような要人が衆人環視の場で暗殺されたことは、マルコス政権の残虐性を改めて知らしめることとなった。この事件をきっかけに、後に「第三勢力」と呼ばれる勢力が政治の舞台に登場した (Nemenzo 1988)。第三勢力は、大義志向グループとも呼ばれ、それ以前に反マルコス運動の主要勢力であった共産党系とは一線を画し、武装革命路線とは異なる方法によるマルコス政権打倒をめざして市民社会組織を結成するようになった。

1986年2月、エンリレ国防大臣らのクーデタ計画が事前に露見、エンリレ大臣は首都圏エドサ大通り沿いにあるフィリピン軍基地「キャンプ・クラーム」に立てこもった。その後、ラモス参謀総長代理²⁾もエンリレに加勢すると、国軍の大半が政権を離反した。そうしたなか、カトリック教会の政治団体であるフィリピンカトリック司教協議会 (Catholic Bishops' Conference of the Philippines: CBCP) が自らのラジオ設備を活用して民衆をエドサ大通りに動員し、ピープルパワー革命を成就させた。その後、エンリレ大臣の政治的野心を懸念したコラソン・アキノは、エンリレら軍関係者の立てこもったキャンプ・クラームでも、マルコス大統領のマラカニャン宮殿でもなく、フィリピン政財界の社交場であるクラブ・フィリピーノで大統領に就任した。

超法規的に成立したアキノ政権は、政治的にも制度的にもマルコス政権からの離反をめざした。まず、政治面での脱マルコス化として、マルコス政権の地方政治支配を支えた地方首長の入れ替えを行った。アキノ大統領の側近となったアキリノ・ピメンテル地方自治大臣のもと、州知事の

2) 当時、ヴェール参謀総長は、アキノ元上院議員暗殺への関与が疑われて休職扱いとなっており、ラモスが参謀総長代理の立場にあった。

76.3%, 市長の66.7%, 町長の42.7%が失職した(浅野1992, 239)。ピメンテル自身は1987年の中間選挙を機に上院議員に転じ、革新的な地方自治法の制定を主導し、地方分権の制度化を進めた。なお、後に大統領となるドゥテルテは、この時期に初めてダバオ市長に任命された。

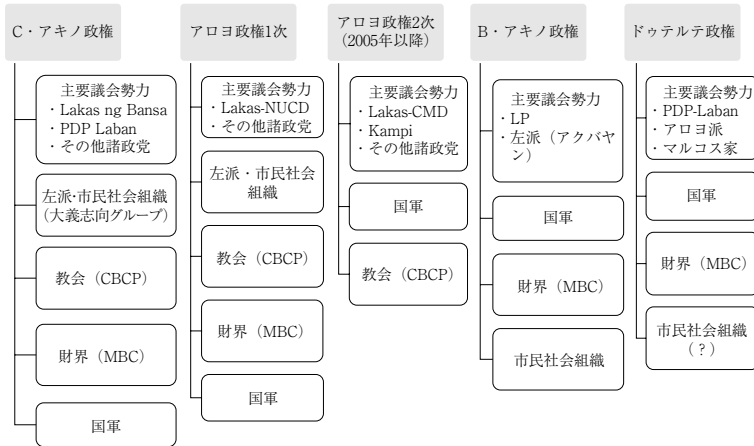
アキノ政権における制度面での最大の遺産は、1987年憲法の制定である。同憲法の特徴として、市民社会組織との積極的な協力関係が明記されていることが挙げられる(川中 2001)。同憲法第2条「原則と国家政策の宣言」第23項で、「国家は、国の福祉を増進する非政府組織、コミュニティ組織や職域組織を振興する」と規定し、第10条「地方自治」と第13条「社会正義と人権」などにおいても、市民社会組織と政府との協力関係を振興する規定がある³⁾。また、上記の地方自治法においては、より積極的に非政府組織の役割を規定するなど、非政府組織はフィリピン政治の重要な主体となった(川中 2001)。

2001年にエストラダ大統領を退陣に追い込んだ政変、いわゆるピープルパワーⅡにおいても、アキノ政権を支え、後継政権を率いたラモスの政党Lakas-NUCD, MBC, CBCP、国軍や市民社会組織などが結集し、アロヨ副大統領を大統領に昇格させた。アロヨ大統領は自身の就任演説で、「ピープルパワーと[人々の]意思と構想の唯一性(oneness)が新しい始まりを可能にした」と発言した(Macapagal-Arroyo 2004, 305)。アロヨ大統領が唯一性を強調したのは、前エストラダ大統領を支持する人々が、ピープルパワーⅢの名のもとに結集していたことが背景にある。アロヨ政権もまた、さまざまな政治勢力が合従連衡を繰り返す連合政治のなかで発足した。

図2-1は、ピープルパワー連合とアロヨ政権以降の3政権の連合政治の展開を示している。なお、後述するように、2004年の選挙不正疑惑にまつわる政変のあった2005年以降に連合が変質したと考え、アロヨ政権については2005年を境に第1次と第2次に分けて示した。この図2-1に示す

3) 憲法本文については、フィリピン共和国官報ウェブサイトを参照(<http://www.officialgazette.gov.ph/constitutions/1987-constitution> 2018年12月18日最終アクセス)。

図2-1 連合政治の展開



(出所) 筆者作成。

ように、連合政治を考える際には、主要な議会勢力だけではなく、議会外の政治的行為者も含めて考えることが重要になる。次節では、アロヨ政権以降の内政と外交の変化と継続について、連合政治の具体的な展開を検討していく。

3. 内政と外交上の主要政策における変化と継続

3-1 主要政策——財政再建と社会政策の拡充——

2001年に発足したアロヨ政権は、彼女自身が経済学者であり、貿易産業省(当時は貿易商業省)の次官であったことに加え、経済回復と財政再建を目標としていたことから、経済分野の実務家を閣僚に起用するテクノクラート内閣の色彩が強かった(Tadem 2005)。なかでも、ホセ・イシドロ・カマチョ財務大臣は、辞任時にペソ価値が下落したといわれるほどの影響力をもった(CNN International 2003)。2003年になると、カマチョ自身はクーデタ未遂などに揺れるアロヨ政権から去ったが、財政再建は財務

省を中心とする予算・税務関連官庁の主要課題であり続けた。経済運営の基礎となった政策として、インフレ・ターゲティングの導入がある。2000年頃から準備が始まり、2002年に実施されたこの政策の結果、1988年から2001年までの13年間、通年のインフレ率の平均は9.4%だったのに対し、2001年から2016年までの平均は4.2%であった（Guinigundo 2017, 22）。2005年にアロヨ大統領により任命されたアモンド・テタンコ中央銀行総裁は、安定的なマクロ経済環境を実現し、2011年にはアキノ大統領により再任された⁴⁾。

ただし、アロヨ政権の初期から、経済環境が安定していたわけではない。2004年8月、エマニュエル・デ・ジョス教授らフィリピン大学経済学部の主要研究者が共同研究を行い、その成果を『深化する危機』として公表した（De Dios et al. 2004）。デ・ジョス教授らは、財政危機の主因は政府による拡張的な予算ではなく、政府系企業の赤字の垂れ流しとそれに対する政府からの財政支援、そして税制の不備こそが二大要因であるとした。アロヨ大統領は同年の総選挙で再任されたが、2期目が始まった直後の8月に「財政危機」を宣言し、税制改革に本格的に取り組むことになった（知花・鈴木 2005）。

財政再建を最重要政策としたアロヨ政権は、1997年内国歳入法について一連の改定を断行した（谷村 2012, 3）。まず、2004年12月には共和国法9334号「酒・たばこに対する物品税増税についての法律」を成立させ、酒・たばこへの課税率を引き上げた。さらに、2005年5月に成立した共和国法9337号により、2006年2月から付加価値税率を10%から12%に引き上げ、石油、電力等の財とサービスについての課税対象を拡大した。税制改革に加え、共和国法9335号を通じて、徴税機関である内国歳入庁と関税局について、インセンティブ付与と懲罰システムの導入という賞罰制度を導入した。これらの改革の結果、中央政府の財政赤字の対GDP比は2004年の3.7%から2007年の0.2%へと減少、税収の対GDP比についても、2004年

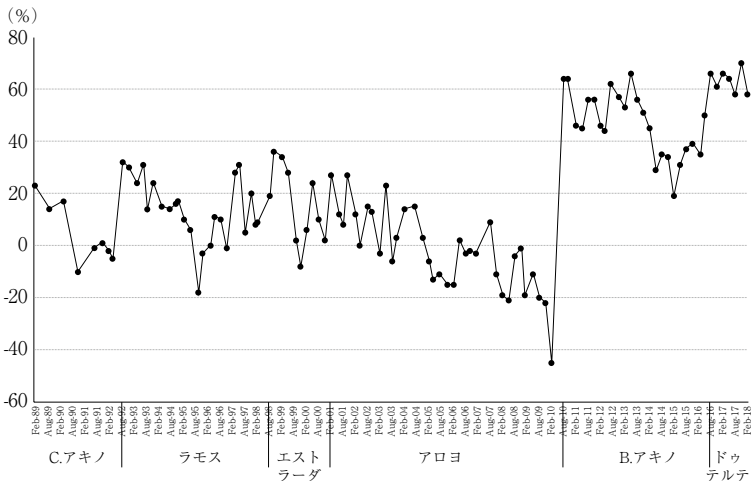
4) インフレ・ターゲティングは中央銀行法を改正して、「中央銀行の目的」として明文化された。テタンコ総裁が再任されたことは、目的を遂行する能力が評価されたことを意味する。

の12.4%から2008年には14.1%に増加した。さらに、財政の改善は国債の利回りにも影響し、償還期限5年のペソ建て国債をみると、2001年に14.9%だったものが、2007年には6.5%に低下した（谷村 2012, 3）。

金融の安定や財政危機に取り組んだアロヨ政権であったが、そのほか、とくに分野別の経済政策面では大きな成果を残すことができなかった。2003年末、零細・中小企業対策の強化を試みたが、産業界とのすり合わせが不十分であり、反発を招く結果となった（川中・鈴木 2004, 308）。2004年の総選挙にまつわる醜聞が露呈して以降、政権と上院の衝突が決定的になると、上院は選挙不正のみならず、農業分野への補助金支給など経済政策をめぐる疑惑の解明にも関心を示すようになった。この頃から、経済政策はその成果云々ではなく、実施面での合法性が議論されるようになった（鈴木 2006, 318）。

ただし、第1章でみたように、アロヨ政権期の経済実績自体が悪かった

図2-2 政権の満足度の推移, 1987~2018年



(出所) SWSウェブサイト (https://www.sws.org.ph/swsmain/artcldisppage/?artcsy_scode=ART-20180510224642 2018年5月21日アクセス)より筆者作成。

(注) 作図時に公表されていたデータの期間は、1989年2月~2018年2月。これ以降は、SWSウェブサイトでの公表なし（2019年1月2日最終アクセス）。

わけではない。むしろ、経済的には順調だったにもかかわらず、政権の汚職疑惑の結果、支持率が伸び悩んだのがアロヨ政権期の特徴であったといえる。実際、図2-2にみるように、続発する汚職疑惑の結果、アロヨ政権に対する満足度は民主化以降の政権で最低となった。

2010年に発足したアキノ政権は、汚職撲滅と社会政策改革に集中した。表2-1にみられるように、政権が公表した記念碑的立法10本のうち、実に6本が社会保障関連である。たとえば、悪行税改革は税制改革であるが、たばこ・酒に対する増税分を国民健康保険の運営に充当する社会政策の側面もある。国内に酒造メーカーやたばこ産業をもつフィリピンにおいて、こうした改革は難しく、アロヨ政権での改革は道半ばであった。アキノ政権は、「経済改革行動」(Action for Economic Reforms: AER)などの市民社会組織と連携しながら改革を実現した(Sidel 2014)。

また、性教育と避妊具へのアクセス強化を義務づけるべく2012年に成立した共和国法10354号(通称リプロダクティブ・ヘルス(Reproductive Health: RH)法)については、女性の産む権利を擁護する女性団体、人口増加を懸念する一部の経済学者や財界人が、カトリック教会の政治的立場を代表

表2-1 アキノ政権の記念碑的立法

1	改正悪行税(たばこ酒に対する物品税)(The Sin Tax Reform Act)
2	基礎教育強化法(The Enhanced Basic Education Act)
3	リプロダクティブヘルス法(The Responsible Parenthood and Reproductive Health Act)
4	反失踪法(The Anti-Enforced or Involuntary Disappearance Act)
5	人権侵害被害者救済法(The Human Rights Victims Reparation and Recognition Act)
6	拡大反人身取引法(The Expanded Anti-Trafficking in Persons Act)
7	家事労働者法(The Domestic Workers Act)
8	フィリピン軍近代化法(The AFP Modernization Act)
9	国民保険法(The National Health Insurance Act)
10	電力管理法(The National Electrification Administration Reform Act)

(出所) フィリピン政府ポータルより筆者作成(<https://www.gov.ph/aquino-administration/landmark-legislation> 2015年5月11日最終アクセス)。

するCBCPの反対を乗り越えるべく支援した。法案審議においては、アロヨ前大統領の側近といわれながら同大統領の意向に反して同法案を支持したエドセル・ラグマン下院議員などが重要な役割を演じた (Dañguilan 2018)。

さらにアキノ政権は、基礎教育分野においても、過去50年以上にわたり歴代政権が放置してきた教育期間の延長問題にメスを入れた。フィリピンでは、就学率を上げるなどの意図もあり、大学前の基礎教育期間が10年間に抑えられてきた。以前の政権において、教育の専門家は、基礎教育期間を国際標準の12年にすることを優先すべきか、教員や教室の不足など、すでにある教育システムの問題解決を優先すべきかに分かれて論争を繰り返してきた。たとえば、アロヨ政権が教育の専門家を集めた教育問題タスクフォースの最終報告書では、現在ある問題を解決することを提唱、政権もその方針に従った。

これに対し、教育の経済的側面、人的資本への投資という側面を重視する人々は、基礎教育12年化に向け、非営利団体「教育のためのフィリピン企業」(Philippine Business for Education: PBEd)を組織して政策提言に取り組んだ。このPBEdの中心にいたのが、アロヨ政権期に教育大臣と教育省次官をそれぞれ務めたエディベルト・デ・ヘスースとミゲル・ルースであった。デ・ヘスースとルースは、フィリピンを代表する財界人シシップが初代理事長を務めたアジア経営学院(Asian Institute of Management)の同僚であり、それぞれ院長と研究科長を務めていた。また、MBCの設立メンバーの息子で、自身もMBC理事長を務めたラモン・デル・ロサリオもPBEdの活動を支援するなど、財界からの支援が手厚かったことも特筆に値する。また、本書第6章で論じられるビジネス・プロセス・アウトソーシング(IT-BPO)産業の業界団体であるIBPAP(IT & Business Process Association of the Philippines)も、同法案の成立を後押しした。アキノ政権発足後の2013年、改革は共和国法10533号として成立した(Takagi 2017, 36-39)。

なお、アキノ政権がマクロ経済の安定を軽視していたわけではない。実際、アキノ政権期には、年平均成長率6%以上の経済実績を維持した。マ

クロ経済安定化の象徴的な出来事として、2011年にはIMFの対西欧諸国支援プログラムに資金提供するなど、名実ともにIMFの債務国から債権国に転換したことが挙げられる（Rappler 2012）。アキノ政権は一連の社会政策改革に着手し、エストラダ政権期にみられたような階級対立の政治は後景に退いたといえる。それぞれの改革政策に反対派がいたことを考えれば、改革の政治は偶然の産物ではなく、政権を運営してきた政策当事者の判断の積み重ねであったといえるだろう。次節では、政策当事者の判断がより明示的になる分野として、外交についてとりあげる。

3-2 外交の展開と主要政策

内政、とくにマクロ経済政策面では継続的発展の傾向がみてとれる一方、外交については大国外交のはざままでフィリピンの国益を追求すべく旋回してきた。ただし、旋回の主導権はフィリピン政府が握っており、フィリピンの外交がつねに大国の意向に従ってきたわけではない。また、ドゥテルテ政権になって対中関係が緊密化したことを強調する議論もあるが、過去をさかのぼれば、フィリピン政府は何度も対米関係を冷却化するような決断をしてきた。本節では、2001年以降の外交指導を振り返りつつ、フィリピン政府の外交政策の展開を整理していく。

2001年にアロヨ政権が発足した当初、前エストラダ政権による反政府勢力に対する全面戦争方針のもと、ミンダナオ情勢が緊迫していた。また、2001年9月11日に米国で発生した同時多発テロ以降の「テロとの戦い」の流れのなかで、フィリピン政府は米国政府を強く支持する立場をとり、イラク戦争では、米国主導の有志連合に参加した。アロヨ政権がテロ対策で対米接近を図った背景には、モロイスラーム解放戦線との緊張関係の高まりに加え、1991年に結成されたイスラーム主義武装組織アブサヤフグループが攻勢を強めていたことがある。実際、2000年には、アブサヤフグループがマレーシア領のボルネオ海域で人質拉致事件を起こした。また、2004年2月にはマニラ湾のコレヒドール島沖で、フェリー爆破事件を起こし、63名が犠牲となった。この時期、アロヨ政権は、米国との2国間軍事演習をミンダナオ・スルー海域で繰り返し実施した。

ただし、2004年にイラクにおいてフィリピン人労働者が誘拐されると、米国の反対を押し切って、フィリピン部隊のイラクからの撤退を決めた。この決定の背景には、海外労働者からの送金にGNPの約1割を依存する経済構造がある。実際、海外労働者への対応が、政権全体を左右するほどの政治的影響力をもつこともある。1991年、シンガポールで発生したフィリピン人メイドによる殺人事件の裁判をめぐる、フィリピン世論は沸騰した。シンガポール当局による死刑に反発するフィリピン国内社会の圧力は、シンガポール政府に対するフィリピン政府の対応への不満となり、当時の外務大臣と海外雇用庁長官の2名を罷免する事態となった(Almonte 2015, Chapter 27)。

アロヨ政権期の対米関係は緊密化から冷却化へと変化した。日中両国との関係は継続的に発展した。まず、日比関係については、日比経済連携協定の締結に加え、ミンダナオの平和構築分野での協力関係が拡大した。まだ停戦合意に至る前の2006年段階で、日本政府はミンダナオ支援を強化し、草の根無償支援を含む支援パッケージを「再建と開発のための日本パンサモロイニシアティブ」(通称J-BIRD)として打ち出した(Embassy of Japan 2012)。ミンダナオ情勢の改善のため、フィリピン政府は、米国からは安全保障面での支援を、日本からは社会経済開発面での支援を引き出したといえる。

他方、中国とのあいだでは、スプラトリー諸島のレクトバンクにおいて、ベトナムを含む3カ国による資源共同開発に取り組もうとした。この計画の発端は、アロヨ大統領が2001年の訪中でエドアルド・マニャラックというフィリピン人技術者に会ったことにある(Vitug 2018, Chapter 8)。マニャラックは、中国に拠点をもつ米国の石油会社の社員であり、中国での石油採掘に従事していた。大統領はその才覚に期待し、エネルギー省次官に任命、レクトバンクでの石油開発計画を託した。当初は国際競争入札を予定していたが、中国との係争を懸念した欧米や日本企業が応札しなかったため、中国との共同開発の検討を経て、最終的にはベトナムを含む3カ国での共同開発計画ができあがった。しかし、当時の議会の野党勢力の一部は、開発計画が自国領土内での外国人による天然資源開発を

禁じるフィリピン憲法に抵触するとして、フィリピン政府を提訴した。2018年現在まで最高裁の判断は出ておらず、事業実施のめどは立っていない。

このような論争的な開発計画を推し進めたのが、アロヨ大統領本人と、当時の政治的盟友であったホセ・デヴェネシア下院議長であった (Vitug 2018, Chapter 8)。その後、アロヨ大統領とデヴェネシア下院議長は別の対中案件で利害が衝突し、たもとを分かつことになった。デヴェネシアの息子デヴェネシア三世が、フィリピン政府機関をブロードバンドで結ぶ事業を受注しかけたところ、中国企業ZTE社が突如契約先となった。デヴェネシア三世は、ZTE社からアロヨ家に賄賂が渡され、自分にもその誘いがあったが断ったと発言、アロヨ大統領は疑惑を否定したもののZTE社との事業は中止となった (桂 2013, 101)。醜聞もみ消しのための責任転嫁のなかで、アロヨ大統領とデヴェネシア下院議長との関係が悪化し、後者は下院議長職から追い落とされた。結果として、アロヨ政権期の対中接近は同政権の汚職・不正体質の象徴の一部となり、そもそも低かったアロヨ政権に対する満足度が一段と低下することになった (桂 2013)。

アキノ政権は、発足当初こそ外務大臣を前アロヨ政権から留任させるなど、緊密な対中関係を模索する姿勢を示した。しかしながら、2011年2月にアルバート・デル・ロサリオ⁵⁾が外務大臣に就任すると、南シナ海に関して対中強硬姿勢をとるようになった。

デル・ロサリオ外務大臣の対中強硬路線の背景には、中国による度重なる領海内での漁業行為や、レクトバンクでの中国政府抜きでの資源開発計画に対する洋上での妨害行為などがあった (Vitug 2018, Chapter 14)。デル・ロサリオは外務大臣就任以来、抗議をしても不法行為を繰り返す中国政府に対して不満を高めていた。度重なる中国船のフィリピン領海への侵入などの結果、外務省のみならず、防衛省およびフィリピン国軍、とくに海軍

5) デル・ロサリオは、長い企業経験の後にアロヨ政権で駐米大使を務めるなど、行政にも通じていた。アロヨ大統領が2006年に、クーデタ未遂や低迷する政権支持率などを背景に戒厳令の施行をほのめかした際、アルベリノ・クルス国防大臣らとともに辞職している (Vitug 2018, Chapter 14)。

は、中国に対する警戒感を強めていた。さらに、1995年の中国によるミスターフ環礁の占領に大統領府法律顧問（当時）として対峙したアントニオ・カルピオ最高裁判事存在も重要である（Vitug 2018, Chapter 13）。カルピオは、ラモス政権以降も南シナ海問題に関心をもち続け、古地図の収集や、啓発活動のためのNGOの運営、さらに国際法による解決のための政策提言を準備し続けていた。デル・ロサリオとカルピオを結びつけたのが上述のクルス元国防大臣であった。

デル・ロサリオ大臣の外交指導のもと、アキノ政権は対米関係を緊密化する路線へと舵を切った（高木 2017b, 22）。対米関係緊密化の象徴が、2014年4月の防衛協力強化協定の締結である。この協定により、米軍によるフィリピン軍基地使用についての規定が明文化され、よりいっそう緊密な軍事演習の実施等が可能になり、この頃から、南シナ海で軍事演習が実施されるようになった。対米関係の緊密化の焦点のひとつは、海上安全保障分野での能力構築をめざすものであり、2015年4月、フィリピン沿岸警備隊本部に、国立沿岸監視センターが設置された。さらに、日本や豪州とも安全保障分野での協力が進み、両国との軍事演習が実施されるようになった。

南シナ海をめぐる対中関係が緊張度を増した一方、アキノ政権は中国が主導するアジアインフラ投資銀行への参加も決めた。2国間の外交関係が緊張していた状況下での加盟は矛盾した決断に見えるが、その背景には、アキノ政権下でも中国からの対フィリピン貿易・投資が増加していたことが影響している。中国と香港との貿易の総計で見れば、輸出では2010年以降、輸入では2011年以降、日本を抜いて最大の貿易相手国となっていることがわかる（高木 2017b, 22-23）。さらに、投資に関しても増加傾向が続いている。中国のASEAN諸国への投資を比較すると、アロヨ政権期には全体の1.5%を、アキノ政権期には全体の2%を受け入れたという（Camba 2018）。中国とフィリピンの経済関係を研究しているカンバは、アキノ政権期に中国からの投資が増加した背景に、アキノ政権による統治機構改革や投資環境整備が、中国の民間投資を呼び込んだことがあると指摘している（Camba 2018）。比中関係は、外交・安全保障関係だけに還元されない

深みをもち始めたと考えられる。

4. 連合政治の展開

アロヨ政権は発足当初、ピープルパワー連合の再現に思われた。エストラーダ政権を追い込む過程で左派は政治活動を活発化させ、また、コラソン・アキノ、ラモス両元大統領に加え、CBCPを代表するシン枢機卿も反政府側について運動を指導した。最終的に、国軍がエストラーダ政権に対する支持を撤回するなか、同政権は崩壊した。

しかし、相次ぐ汚職疑惑と支持率の低迷に苦しんだアロヨ政権は、しばしば閣僚の交代を行い、発足当時とは大幅に変質していった。実際、アロヨ政権期とアキノ政権期の財務省、外務省など主要閣僚20ポストの去就を比較すると、アキノ政権の安定性が顕著になる。第2次アロヨ政権期(2005~2010年)の6年間、20ポストに対し計88名が任命された。他方、アキノ政権の6年間では、同じ20ポストに任命されたのは計37名であった。低支持率や国軍によるクーデタ未遂に苦しんだアロヨ大統領は、閣僚ポストを論功行賞や政権の生き残りのための道具として使ったと考えられる。

他方、経済政策や社会政策の担い手についてみると、アロヨ政権からアキノ政権への政権交代を超えた継続性を確認することができる。そうした事態のきっかけは、アロヨ政権下の選挙不正疑惑と、その後には生じた大量の閣僚辞任事件である。

2005年、前年に行われた大統領選挙におけるアロヨ大統領の不正が問題になり、重要閣僚およそ10名が辞任する事態に至った。これらの閣僚の辞任会見が行われたのがハイヤット・ホテルであったことから、この際に辞任した政権幹部はハイヤット・テンと呼ばれるようになった。この動きに続き、当時上院議長であったフランクリン・ドリロンと、彼の率いる自由党(LP)が政権に対する支持を撤回した。さらに、MBCのなかからも大統領に対する辞任要求を公然と求める声が上がった。また、上述のデル・ロサリオ駐米大使(当時)やクルス国防長官も辞職した。

他方、ラモス元大統領やシン枢機卿率いるCBCPはアロヨに対する支持を表明し、政権にとっての危機を救った（鈴木 2006, 316）。教会の支持を頼りとするアロヨ大統領は、家族計画などの政策課題で教会寄りの立場を崩さず、アロヨ政権は任期満了まで続くことになった。

アキノ政権が発足すると、ハイヤット・テンのメンバーの多くが重要閣僚として入閣したことから、同メンバーはアロヨ政権初期の改革を引き継ぐ政策担当者となった。

アキノ政権期に活躍したハイヤット・テンはおよそ5名である。まず、副大統領選挙に立候補しつつ敗れ、1年間の公職任命停止期間後に運輸通信大臣、その後に内務自治大臣を歴任したマヌエル（マー）・ロハスがいる。ロハスは、アロヨ政権初期に貿易産業省大臣を務めた。本書第6章でとりあげるように、近年のフィリピン経済を考えるうえでIT-BPO産業の成長を無視することはできない。いわゆるコールセンター業務から、企業や病院のバックオフィス業務までを担うBPOのほとんどが米国等の外国からの投資に拠っている。ロハスは、都市部の不動産においても税制優遇を受けられる経済特区に認定できるように規制緩和を行ったとされ、2016年の大統領選挙期間中のキャッチフレーズのひとつは「IT-BPO ビジネスの父」であった（Natividad 2015）。

その他、アキノ政権に参加したハイヤット・テンのメンバーとして、予算管理大臣のブッチ・アバド、財務大臣のセサル・プリシマ、社会福祉開発大臣ディンキー・ソリマンや和平担当大統領補佐官テレシータ・ギン・デレスらがいる。また、ハイヤット・テンとは異なるものの、アロヨ政権以来の重要な政策担当者として、テタンコ中央銀行総裁を位置づけることもできるだろう。また、人事面での継続ではないが、キム・ヘナレス内国歳入庁長官は、アロヨ政権期に導入された内国歳入庁の構造改革路線を継承したといえるだろう。

また、閣僚以外に政権の政策運営の方向性に影響を与えた勢力として、1986年の民主化の際に重要な役割を担ったMBCがある。MBC系の財界人は、政治家とのコネクションを利用して財を成そうとするクローニー（政商）とも、ビジネスのみに傾注する企業家とも異なる行動原理をもってい

る（Mikamo 2013）。フィリピンにおけるクローニーは、マルコス政権期に大統領個人とのコネクションを利用して台頭した新興勢力のことを指す場合が多く、代表的な例として、マルコス政権期にたばこ産業を中心に財を成したルシオ・タンや、ココナッツ産業を牛耳ったダンディン・コファンコらがいる。ビジネスに傾注し、億万長者として注目を浴びるような成功した企業家の例としては、大規模小売業SMの創業者ヘンリー・シーや不動産業JGサミットのジョン・ゴコンウェイらが挙げられる。MBCに参加する企業家たちは、政権の腐敗を懸念し、ビジネス環境整備への関心をもとに政策立案の過程で実際に行動する点で、これらの企業家とは異なっている。

MBCは、設立当初から政府による不健全な財政出動と、それがもたらすモラル・ハザードを懸念していた。2013年に出版された報告書『包摂的成長のための挑戦に立ち上がる』では、包摂的成長のために重要な政策として、教育機会の拡充とインフラ投資を指摘している（MBC 2013）。ただし、インフラ投資についても、単に積極財政を推奨しているわけではない。報告書では、公共事業高速道路省の予算が2年連続で節約できたことを称賛するなど、政府による積極財政を志向する財界のイメージとはかけ離れている。

また、MBC設立メンバーのひとりであるシシップが設立した会計・監査法人SyCip Gorres Velayo & Co. (SGV) は、マルコス政権期に蔵相と首相を歴任したヴィラータをはじめとする、多くの実務家を政府に送り込む役割を担ってきた。テタンコ中央銀行総裁も、アテネオ・デ・マニラ大学卒業後はSGVに在籍していた時期がある。また、アロヨ政権期における、日比経済連携協定締結に向けた交渉開始時の貿易産業大臣で、その後財務大臣を務め、アキノ政権でも財務大臣に任命されたプリシマもまた、SGVに在籍し、MBCの理事を務めた経験がある。アロヨ政権とアキノ政権の両政権で財務大臣であったプリシマは、民主化以降の財務大臣としては最長の在任期間（のべ約6年半）を誇っている。

アロヨ政権からアキノ政権への政権交代の結果、政権が重視する政策分野は、マクロ経済の安定のほか、社会政策の拡充が加わった。こうした政

策志向の変化と継続の背景には、政権交代によって復権したかつての政策当事者たちの存在が確認できる。

それでは、ドゥテルテ政権の発足により何が変わり、何が変わらなかったのだろうか。以下、第5節ではドゥテルテ政権下の政策の継続と変化、そうした政策運営を支える連合について検討する。

5. ドゥテルテ政権における政策の継続と変化

2016年7月、ドゥテルテ政権が発足した。選挙戦の経緯や政権の発足過程においては、アキノ政権期に積極的に政策提言を行った財界人や学界は中心とはならなかったが、ドゥテルテ政権が、コラソン・アキノ政権を支えたピープルパワー連合の一角を占めた政治家や国軍の支持を受けていたことがわかる（高木 2017a）⁶⁾。治安向上を図るための強引な麻薬対策と、それに反対する政敵を強権的に追い詰める点や、中国政府との関係強化を図ろうとする点など、表面的には前アキノ政権とのちがいが目につきやすい。政権発足1年目の予算案においても、前政権とのちがいは如実に表れていた。図2-3のうち、2015年と2016年がアキノ政権、2017年がドゥテルテ政権の予算である。アキノ政権末期と比べると予算が拡大気味であることが指摘できる。アキノ政権が汚職摘発に集中して、抑制的な予算管理に終始したこととは対照的といえる。

産業政策について興味深いのは、貿易産業省の人事である。アキノ政権では同省次官であり、日比貿易協定締結などに尽力したグレゴリー・ドミ

6) 2016年の選挙戦は、ドゥテルテ候補が多数を制した。第2位だったマヌエル・ロハスはアキノ政権の閣僚で、アキノ大統領個人からの支持を明言されており、第3位だったグレース・ポーも立候補を公表したその日に「自分こそが正当なアキノ路線の継承者だ」と発言するなど、必ずしも反アキノ政権というわけではなかった。本章図2-1で示したとおり、アキノ政権の支持率は高く、いずれの候補も正面からアキノ政権を批判することはなかった。ロハス候補とポー候補の得票を合計するとドゥテルテ候補の得票を超えており、アキノ陣営が後継候補の絞り込みに失敗したために、ドゥテルテ候補が勝利したと理解するのが、実態に近いと考えられる。

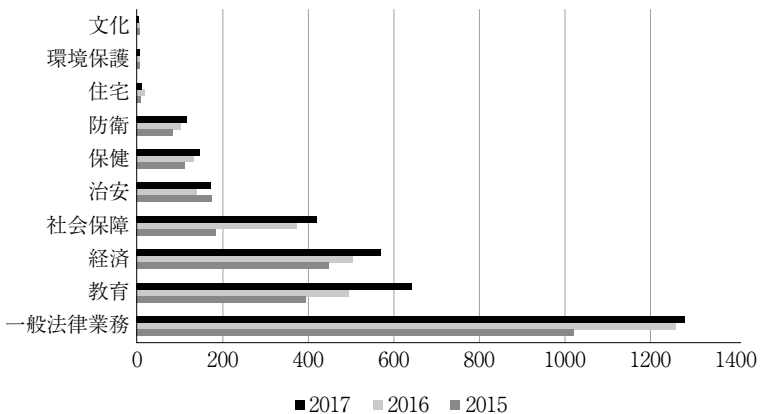
ンゴが一貫して大臣職にあった。他方、ドゥテルテ政権で大臣に任命されたのは、食品・飲料品メーカーRFM社（RFM Corporation）のCEOであったラモン・ロペスである。本書第3章で論じるように、食料・飲料品（食品加工）はフィリピン国内の製造業を牽引する産業である。ロペスは、政権に入る前から「Go Negosyo」という起業家支援団体を率いるなど、国内産業の育成に熱心であり、アキノ政権の貿易、投資重視とは一線を画する人事といえる。

また、「作れ、作れ、作れ」（Build, Build, Build）というスローガンが印象的なインフラ政策についても、前アキノ政権からの変化を読みとることができる。前政権は汚職摘発に集中した結果、大規模インフラ工事の着工に大幅な遅れが出た。その一方、統治機構改革、適切なマクロ経済管理と順調な海外からの送金の結果、経済は成長した。このように考えると、インフラ整備は、これまでの経済政策を転換するものというより、これまでの政策を補完するために注力していく政策という色彩が強いであろう。

選挙期間中に公表されたドゥテルテ政権の10ポイント・アジェンダ（表2-2）をみると、アキノ政権とドゥテルテ政権の継続性がより顕著に読

図2-3 フィリピン政府の予算案、2015～2017年

（単位：10億ペソ）



（出所） DBMウェブサイト（2016, 2017 People's Proposed Budget）より筆者作成。

みとれる。10ポイント・アジェンダの第1は、アキノ政権のマクロ経済政策の継続であった。2018年1月に筆者が行ったインタビューにおいても、タタンコ前中央銀行総裁は現政権の政策について、変化よりも継続性が強いことを指摘していた。こうした継続の側面を如実に表すのが、中央銀行総裁人事である。2017年にタタンコ総裁の後を継いだのは、同体制で副総裁を務めたネスター・エスペニリャである。また、ダバオ出身である大統領のバックグラウンドを反映して非首都圏出身者の目立つ内閣において、おもにマクロ経済を所管する経済チームには、過去の政権での閣僚経験者や首都での実務経験のある経済学者らを登用した。フィリピン大学の教授陣から、予算管理大臣にベンジャミン・ジョクノ、社会経済開発庁長官にエルネスト・ペルニャが任命された。ジョクノは、エストラダ政権でも同職についていた。また、ペルニャは、アロヨ政権期の財政危機の際、フィリピン大学から公表された『深化する危機』の共著者であり、長年アジア開発銀行に勤務するなどの実務経験を有する人物である。こうした経済チームの中心になりつつあるのが、カルロス・ドミンゲス財務大臣である。ドミンゲスは、直近までダバオ財界の有力者であったが、そもそも1986年のコラソン・アキノ政権で天然資源大臣と農業大臣を歴任するな

表2-2 ドゥテルテ候補の10ポイント・アジェンダ

1	現在のマクロ経済政策の継続
2	税制改革
3	ビジネス環境整備（憲法改定含む）
4	インフラ開発の加速、PPPの活用
5	地方におけるビジネス支援
6	投資促進のための土地制度改革
7	人的資本への投資（教育政策）
8	イノベーション支援
9	社会保障（CCTを含む）
10	RH法の着実な実施

（出所）GMAネットワーク“Duterte’s Economic Team Reveals 10-point Socioeconomic Agenda”より筆者作成（2018年2月21日最終アクセス）。

ど、中央政界とも関係の深い人物である。

これまでのドゥテルテ政権による経済政策運営のうち、中長期に影響を及ぼしそうなものが、税制改革（共和国法10963号）である。ペルニャが『深化する危機』の共著者であったことから示されるように、この税制改革は、2004年の財政危機宣言以来の問題意識に基づく改革であり、アロヨ政権期の改革では不十分であった付加価値税の減免措置そのほかについての修正が行われた（Sta. Ana 2018）。

政権発足から1年以上が経過すると、発足当初に目立ったドゥテルテ政権の独特色にも変化がみられるようになった。政権発足当初は共産党との和平合意の実現をめざし、共産党系の人物が閣僚に任命されたものの、2017年に入ると議会での同意を得られず辞職していった。大統領が議会での多数派工作に熱心ではなかった背景として、共産党との和平交渉が期待どおりに進展しなかったことがあるだろう。また、ミンダナオではモロ民族解放戦線やモロイスラーム解放戦線といった自治をめざす運動とは異なる勢力⁷⁾の台頭を許した結果、2017年にはムスリム・ミンダナオ自治地域のマラウィ市で市街戦が起き、これは数カ月に及んだ。当初、米国との関係を断ち切るかのような発言を繰り返していたドゥテルテ大統領であったが、こうした過程で米国との関係強化の重要性を実感したと考えられる。これには、対米関係に関して、大統領とは異なる発言をし続けていたデルフィン・ロレンサーナ防衛大臣の影響もあるだろう。

一方、対中関係の強化は印象的である。対中関係の変化に関しては、ドゥテルテ大統領とアロヨ元大統領やデヴェネシア元下院議長などとの関係緊密化が注目に値する（Vitug 2018, Epilogue）。アロヨ元大統領はドゥテルテ政権発足以来、下院副議長として影響力を回復し、2018年には下院議長に就任した。対中関係の緊密化は、ドゥテルテ政権を支える勢力のなかでの旧アロヨ政権系の影響力拡大を示すものとみることもできる。他方、こうした政治の絡む案件とは別に、対中経済関係が緊密度を増してきたこ

7) モロイスラーム解放戦線指導部の和平路線に反対し、バンサモロ・イスラミック・フリーダム・ファイターやマウテ・グループなどが組織された。

とも無視できない。実際、MBCは、ドゥテルテ政権発足当初から、新政権による対中関係の再活性化を支持する声明を发出していた（MBC 2016）。政治的な緊張関係の高まった前アキノ政権期にも、民間を中心に比中の経済関係が深化したことにみられるように、個別の政権の意図とは別に中国との経済関係の深まりは生じうる。

なお、南シナ海問題について、デル・ロサリオ前外務大臣のような対米協調路線が復活することは考えにくいだが、国軍近代化の路線は継続している。これに関して、米国や日本から海上監視能力や法執行能力支援を受ける方針に変化はない。国内治安問題があるかぎり、対応能力のある国からの支援を引き受け続けることになると考えられる。

これまでのドゥテルテ政権の政策運営を振り返ると、財政政策についてはやや拡張気味の傾向がみられる。ただし、税制改革にみられるように、拡張財政を支える仕組みづくりも志向している。また、外交に関しては対中関係をめぐって軌道修正がなされたといえるが、アロヨ政権までさかのぼれば特段新しい外交というわけではない。実際、アロヨ元大統領が現職の下院議長として復権していることにみられるように、ドゥテルテ政権においても過去の政権とのつながりが完全に断ち切れたわけではない。

6. おわりに——今後の展望——

21世紀のフィリピン政治を、連合政治に注目して整理してきた。そうすることで、以下の4つの点が指摘できる。第1に、マクロ経済運営については、政権交代にかかわらず継続性がみとれる。こうした政策運営を支えてきたのは、1993年に憲章を改定した中央銀行であり、MBCに代表されるような一部の財界人たちや、フィリピン大学経済学部を中心とする学識者たちであった。第2に、政府による積極的な産業政策は見出しにくい。たとえば、IT-BPO産業の興隆において、ロハス貿易産業大臣は一定の役割を果たしたかもしれないが、その政策手段は規制緩和であり、補助金などの財政支援を伴うものではない。また、アキノ政権も財界との良好

な関係を維持したようにみえるが、政策支援した分野は人的資本の拡充に資する分野であり、特定の産業への挺入れとはいいいにくい。政府による経済活動への介入に対する経済界の警戒感の強さは、マルコス政権の経済運営に対する反感に根づいたものといえる。

第3は、外交分野では経済界の声よりも、選挙を意識する政治家の声が重視されてきた側面が挙げられる。アロヨ政権期の対米協調から対中接近への流れは、米国の影響力の低下と中国の台頭という国際関係の構造変化よりも、ミンダナオ情勢の悪化とフィリピン人海外労働者の安全確保という内政上の課題に注目したほうがわかりやすい。アキノ政権が対中関係に厳しい姿勢をとったのは、南シナ海問題だけではなく、アロヨ政権期に作られた比中経済協力事業が政治的スキャンダルになったことと無縁ではないだろう。

第4に、外交をめぐる連合政治を考えると、とくに対中関係に関して、外交・安全保障を重視する連合と、経済的権益を重視する連合の利害の不一致が顕著になる。アロヨ政権期にはアロヨ大統領やデヴェネシア下院議長らを中心に中国との経済関係強化が試みられた。他方、アキノ政権期には主権を重視するカルピオ最高裁判事やデル・ロサリオ外務大臣が対中強硬路線を選択した。ドゥテルテ政権下でアロヨの影響力が徐々に回復しているとすれば、同政権で進む対中接近はアロヨ政権期の経験をふまえたものになる可能性が高い。なお、こうした政治の動きとは別のところで、貿易と投資の両面で中国との経済関係が深まっていることも無視できない。

6年一期の大統領制のもと、フィリピン政治は一見すると変化を繰り返したかにみえる。しかしながら、連合政治に注目すると、過去20年のあいだ、広い意味での政権運営に繰り返し参画した人材が浮かび上がる。こうした人材の厚みがある政策分野としては、マクロ経済政策と社会政策が挙げられる。他方、外交に関しては、複数の連合が異なる利益と理念をもって対立する構図がある。ドゥテルテ政権の今後も、大統領を取り巻く連合政治に大きく左右されていくものと考えられる。

〔参考文献〕

(各URLの最終アクセス日：2018年10月23日)

〈日本語文献〉

- 浅野幸穂 1992.『フィリピン——マルコスからアキノへ』アジア経済研究所.
- 桂誠 2013.『中国が急進する中での日本の東南アジア外交——フィリピン、ラオスの現場から』かまくら春秋社.
- 川中豪 2001.「フィリピン——代理人から政治主体へ」重富真一編『アジアの国家とNGO——15カ国の比較研究』明石書店.
- 川中豪・鈴木有理佳 2004.「総選挙に向けた一年——2003年のフィリピン」アジア経済研究所編『アジア動向年報 2004』日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 日下渉 2013.『反市民の政治学——フィリピンの民主主義と道徳』法政大学出版局.
- 鈴木有理佳 2006.「アロヨ大統領の信頼揺らぐ——2005年のフィリピン」アジア経済研究所編『アジア動向年報 2006』日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 高木佑輔 2017a.「フィリピン・ドゥテルテ政権の政治——民主化後の政治発展とエドサ連合」『アステイオン』86: 45-60.
- 2017b.「ドゥテルテ政権の外交政策——フィリピンにおける親アジア路線の模索と課題」『国際問題』(665): 20-29.
- 谷村真 2012.「アロヨ政権の財政健全化政策と今後の課題」『アジア研究』58(3): 1-20.
- 知花いづみ・鈴木有理佳 2005.「第2期アロヨ政権の始動——2004年のフィリピン」アジア経済研究所編『アジア動向年報 2005年版』日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 山根健至 2014.『フィリピンの国軍と政治——民主化後の文民優位と政治介入』法律文化社.

〈外国語文献〉

- Abinales, Patricio N. 2005. "Governing the Philippines in the Early 21st Century," In *After the Crisis: Hegemony, Technocracy and Governance in Southeast Asia*, edited by Takashi Shiraishi and Patricio N. Abinales, Kyoto: Kyoto University Press.
- Almonte, Jose T. 2015. *Endless Journey: A Memoir*, Quezon City: Cleverheads Publishing.
- Balisacan, Arsenio and Hal Hill 2003. *The Philippine Economy: Development, Policies, and Challenges*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- Camba, Alvin 2018. "The Philippines' Chinese FDI Boom: More Politics Than Geopolitics," *New Mandala*, Canberra: Coral Bell School of Asia Pacific Affairs, The Australian National University (<http://www.newmandala.org/duterte-philippines-chinese-investment-boom-politics-geopolitics>).
- CNN International 2003. "Peso Dips After Camacho Goes," 24 November (<http://edition.cnn.com/2003/BUSINESS/11/24/philippines.camacho.reut>).
- Dañguilan, Marilen J. 2018. *The RH Bill Story: Contentions and Compromises*, Quezon

- City: Ateneo de Manila University Press.
- De Dios, E., B. Diokno, E. Esguerra, R. Fabella, Ma. Bautista, F. Medalla, S. Monsod, E. Pernia, R. Reside, Jr., G. Sicat and E. Tan 2004. "The Deepening Crisis: The Real Score on Deficits and the Public Debt," Discussion Paper No. 0409, Quezon City: School of Economics, University of the Philippines (<http://www.econ.upd.edu.ph/dp/index.php/dp/article/view/28/111>).
- Embassy of Japan 2012. "J-BIRD Information Sheet," Pasay City: Embassy of Japan in the Philippines (<http://www.ph.emb-japan.go.jp/bilateral/image/oda%202010%20update/jbird%20brochure/1.htm>).
- Guinigundo, Diwa C. 2017. "Implementing a Flexible Inflation Targeting in the Philippines," *Philippine Central Banking: A Strategic Journey to Stability*, Manila City: Bangko Sentral ng Pilipinas.
- Hau, Caroline S. 2017. *Elites and Ilustrados in Philippine Culture*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- Kasuya, Yuko 2008. *Presidential Bandwagon: Parties and Party Systems in the Philippines*, Tokyo: Keio University Press.
- Macapagal-Arroyo, Gloria 2004. "First Inaugural Address of Gloria Macapagal Arroyo," In *So Help Us God: The Presidents of the Philippines and Their Inaugural Address*, edited by J. Eduardo Malaya and Jonathan E. Malaya, Pasig City: Anvil.
- MBC (Makati Business Club) 2013. "Rising to the Challenge of Inclusive Growth." MBC Research Report No. 113, Makati City: MBC (<https://mbc.com.ph/2013/12/04/mbc-research-report-no-113-december-2013>).
- 2016. "MBC Welcomes the Government's Efforts to Rebuild Relationship with China, and Calls for a National Dialogue on Strategic Relations," Makati City: MBC (<https://mbc.com.ph/2016/10/25/mbc-welcomes-the-governments-efforts-to-rebuild-relationship-with-china-and-calls-for-a-national-dialogue-on-strategic-relations>).
- McCoy, Alfred W. 1999. *Closer than Brothers: Manhood at the Philippine Military Academy*, Quezon City: Ateneo de Manila University.
- Mikamo, Shingo 2013. "Business Associations and Politics in the Post-EDSA Philippines: Neither Oligarchy nor Civil Society," *Philippine Political Science Journal* 34 (1): 6-26.
- Natividad, Nikki 2015. "A History of the BPO Industry in Numbers," *Rappler* (<https://www.rappler.com/brandrap/stories/98207-bpo-philippines-timeline>).
- Nemenzo, Francisco 1988. "From Autocracy to Elite Democracy," In *Dictatorship and Revolution: Roots of People's Power*, edited by Aurora Javate-de Dios, Petronilo Bn. Daroy and Lorna Kalaw-Tirol, Quezon City: Conspectus Foundation.
- Quimpo, Nathan Gilbert 2008. *Contested Democracy and the Left in the Philippines after Marcos*, New Haven: Yale University Southeast Asia Studies.

- Rappler 2012. "Philippines, from IMF Borrower to Lender," 22 February (<https://www.rappler.com/business/1692-philippines-from-imf-borrower-to-lender>).
- Raquiza, Antoinette R. 2012. *State Structure, Policy Formation, and Economic Development in Southeast Asia: The Political Economy of Thailand and the Philippines*, London, New York: Routledge.
- Sidel, John T. 2014. "Achieving Reforms in Oligarchical Democracies: The Role of Leadership and Coalitions in the Philippines," Research Paper 27, Developmental Leadership Program, Birmingham: University of Birmingham (<http://publications.dlprog.org/Achieving%20Reforms%20in%20Oligarchical%20Democracies%20-%20The%20Role%20of%20Leadership%20and%20Coalitions%20in%20the%20Philippines.pdf>).
- Sicat, Gerardo P. 2014. *Cesar Virata: Life and Times; Through Four Decades of Philippine Economic History*, Quezon City: University of the Philippines Press.
- St. Ana, Filomeno S. 2018. "Yellow Pad: Assessing TRAIN," Quezon City: Action for Economic Reforms (https://aer.ph/assessing_train).
- Tadem, Teresa S. Encarnacion 2005. "The Philippine Technocracy and US-Led Capitalism," In *After the Crisis: Hegemony, Technocracy and Governance in Southeast Asia*, edited by Takashi Shiraishi and Patricio N. Abinales, Kyoto: Kyoto University Press.
- Takagi, Yusuke 2017. "Policy Coalitions and Ambitious Politicians: A Case Study of Philippine Social Policy Reform," *Philippine Political Science Journal* 38 (1): 28-47.
- 2016. *Central Banking as State Building: Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933 - 1964*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, Singapore: National University of Singapore Press and Kyoto: Kyoto University Press.
- Thompson, Mark R. 1996. *The Anti-Marcos Struggle: Personalistic Rule and Democratic Transition in the Philippines*, Quezon City: New Day Publishers.
- Vitug Marites Dañguilan 2018. *Rock Solid: How the Philippines Won Its Maritime Case against China*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press.

〈ウェブサイト〉

- DBM (Department of Budget and Management) [予算管理省] : <https://www.dbm.gov.ph>
- GMA Network [GMA ネットワーク] : <https://www.gmanetwork.com>
- National Government Portal [フィリピン政府ポータル] : <https://www.gov.ph>
- Official Gazette, the Republic of the Philippines [フィリピン共和国 官報ウェブサイト] : <https://www.officialgazette.gov.ph>
- SWS (Social Weather Stations) [ソーシャル・ウェザー・ステーションズ] : <https://www.sws.org.ph>

付表2-A 本章でとりあげた主要な法律

1	共和国法9334号	アルコールとたばこについての物品増税についての1997年内国歳入法修正法
2	共和国法9335号	賞罰とインセンティブを通じた歳入庁と税関の徴税実績改善等についての法
3	共和国法9337号	1997年内国歳入法修正法
4	共和国法10354号	責任ある両親とリプロダクティブヘルスについての法
5	共和国法10533号	基礎教育改良法
6	共和国法10963号	1997年内国歳入法修正法

(出所) フィリピン共和国官報 (Official Gazette)等より筆者作成。

